

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、積み最終日を過半ばに迎えたが、先々週までの地合いとほぼ変わらず、無担保コールO/N加重平均レートは0.06%程度となった。16日からは新しい積み期間に入ったものの、地銀からの調達ニーズが減少したことで、やや弱含みとなり、加重平均レートは0.06%をやや下回る水準での推移となっていた。ターム物は新しい積み期に入ったことで、大手行からのビッドが2W~1M程度の期間で見られた。年金定時払い明けの影響で運用ニーズが高まっていたこともあり、まとまった出合いが複数見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、16日に3M物・8,000億円がオフアされた。結果は期落ち額3,991億円に対して、応札額1,661億円となるなど、資金需要の弱さを反映した結果となった。

今週は、20日がTB3M発行超過・TB1Y発行超過、21日が5Y発行、23日は20Y発行の要因でそれぞれ大幅な不足日となる見込み。一方で当座預金残高が高水準であることを背景に、レートは横ばい圏での推移が予想される。

2. オープン市場

先週の短国市場は、15日に1Y物、16日に3M物の入札が実施され、短国買入オペを期待した積極的な応札姿勢から堅調な落札結果となった。セカンダリー市場では、調整程度であるものの、依然としてマイナス金利での出合いが散見された。14日に3.5兆円で実施された短国買入オペは、先々週の8日からの3日連続入札を経て行われたことで、確実に売却したい応札姿勢が見られた。平均利回較差こそ±0%となったが、按分利回り較差は▲0.005%と引き続き強めの結果となった。15日の1Y物入札は平均利回り0.001%按分利回り0.002%となり、16日の3M物入札は平均0.0014%按分0.0018%と共に0%近辺の結果となるなど、レート水準よりも落札量の確保が優先される決着が続いた。17日に3兆円で実施された短国買入オペは、市場予想に反して応札額が2兆6,220億円と買入予定額を下回り、平均利回り較差▲0.005%、全取利回り較差▲0.097%となった。全取利回り較差発表後はオフアサイドが様子見姿勢に転じ、3M▲0.09%、6M▲0.05%の出合いが少額確認された。週末の気配は各期間とも流動的な状況となっていた。

CP発行市場は月前半の取引となり、資金調達意欲が強まっていないことから案件数はさほど多くなく、週を通しての発行総額は4,600億円弱となった。CP等買入オペがなかったことや、市場残高が15兆円弱で安定的に推移したことから、発行レートは概ね横ばいで推移した。a-1格相当のレート水準は、年内物で0.09%前半~半ば、年越え物で0.09%半ばが中心となっている。

今週の短国市場は23日に3M物の入札が実施される。17日の札割れとなった短国買入オペを経て、レート水準が更に不透明となった地合いのなかで行われることもあり、落札結果に注目が集まる。CP市場は週後半に25日にかかる取引があり、発行総額が膨らむと予想される。残高の積み上がり具合で一部銘柄にレート上昇圧力がかかると考えられる。20日にはCP等買入オペが予定されている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で5,700億円程度の発行超見通し。財政資金は、20日のTB3M発行超過・TB1Y発行超過、21日の5Y発行、23日の20Y発行を中心に8兆900億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で8兆6,600億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<20日>TB3M:償還36,000億円・発行57,000億円 / TB1Y:償還9,300億円・発行25,000億円 / エネルギー対策借入; 期日3,000億円・新規4,000億円 <21日>5Y:発行27,000億円 <23日>20Y:発行12,000億円 <24日>交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
10/20 (月)	300	△ 43,900	△ 43,600	全店共通(固) 国債買入 CP買入 社債買入 ETF買入	△ 4,000 △ 400 △ 100	1,700 2,600 100	△ 100	△ 43,700
10/21 (火)	0	△ 29,000	△ 29,000	社債買入 短国買入		900 26,200	27,100	△ 1,900
10/22 (水)	△ 2,000	2,000	0				0	0
10/23 (木)	△ 2,000	△ 13,000	△ 15,000	CP買入		4,000	4,000	△ 11,000
10/24 (金)	△ 2,000	3,000	1,000	被災地支援	△ 500		△ 500	500
週間合計	△ 5,700	△ 80,900	△ 86,600		△ 5,000	35,500	30,500	△ 56,100

(注) 上表の10/20は日銀予想、10/21以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
10/20 (月)	日銀支店長会議 さくらレポート(=地域経済報告) 8月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)		
10/21 (火)	月例経済報告(内閣府)	20Y 12,000億円 10/23発行	9月の米中古住宅販売
10/22 (水)	9月の貿易統計(財務省 8:50)	交付税借入 10,500億円 10/30借入	9月の米消費者物価指数
10/23 (木)		TB3M 57,000億円 10/27発行	流動性供給 4,000億円 10/27発行
10/24 (金)			9月の米新築一戸建て販売件数 7-9月期の英GDP速報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。